

2014（平成26）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成27年3月9日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2014（平成26）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.4%（年率1.5%）、名目1.0%（年率3.9%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出などが上方改定となったものの、民間在庫品増加、民間企業設備が下方改定となったため、国内需要の寄与度が0.2%と1次速報値（0.3%）から下方改定となった。外需の寄与度については、0.2%と1次速報値と変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「商業販売統計」や「鉱工業指数」、「家計消費状況調査」の12月分の確報化等により、実質0.5%増と1次速報値（0.3%増）から上方改定となった²。自動車、衣服、飲料等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質▲1.2%と1次速報値と同じ値となった。

民間企業設備については、「法人企業統計」（10-12月期）等を反映した結果、実質▲0.1%と1次速報値（0.1%増）から下方改定となった。「法人企業統計」によれば、運輸業・郵便業、化学工業等の設備投資が前期比増加に寄与した一方、卸売業・小売業、サービス業等の設備投資が前期比減少に寄与したとみられる。

¹ 1次速報値は実質0.6%（年率2.2%）、名目1.1%（年率4.5%）。

² 「商業販売統計」の商品手持額の確報化を反映した流通在庫の下方改定による国内総供給（出荷＋運輸・商業マージン＋輸入－輸出－流通及び原材料在庫）の上方改定も寄与。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.2%と1次速報値(0.2%)から下方改定となった。「法人企業統計」の反映や「商業販売統計」の確報化等により、主に仕掛品在庫と流通在庫が下方改定に寄与した。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質0.3%増と1次速報値(0.1%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、12月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質0.8%増と1次速報値(0.6%増)から上方改定となった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値と同じとなった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質2.8%増と1次速報値(2.7%増)から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質1.3%増と1次速報値と同じとなった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.6%上昇と1次速報値(0.5%上昇)から上方改定となった。前年同期比についても、2.4%上昇と1次速報値(2.3%上昇)から上方改定となった。ともに、民間在庫品増加に係るデフレーターの上方改定が主な要因である。

[5] 2014年のGDP

2014年の実質GDP成長率は前年比▲0.0%と1次速報値(0.0%)から下方改定となった。名目GDP成長率についても、前年比1.6%と1次速報値(1.7%)から下方改定となった。GDPデフレーターについては、前年比1.7%上昇と1次速報値(1.6%上昇)から上方改定となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2014年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で1.5%（年率6.2%）と1次速報値（1.7%、年率6.9%）から下方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDPの下方改定に連動した改定となった³。名目GNI成長率についても、名目GDPの下方改定に伴い、季節調整済前期比で1.9%（年率7.8%）と1次速報値（2.0%、年率8.4%）から下方改定となった⁴。

2014年のGNI成長率は、実質は前年比▲0.2%と1次速報値（▲0.1%）から下方改定、名目は前年比2.0%と1次速報値と変わらなかった。

[2] 雇用者報酬の動向

2014年10-12月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（12月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目2.1%増、実質▲0.6%と1次速報値（名目2.2%増、実質▲0.5%）からそれぞれ下方改定となった⁵。

季節調整済前期比については、名目は0.3%増、実質は0.0%と1次速報値（名目0.4%増、実質0.1%増）からそれぞれ下方改定となった。

2014年の雇用者報酬については、名目は前年比1.8%増、実質は前年比▲1.0%と、ともに1次速報値と変わらなかった。

（以上）

³ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁴ 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。